

様式4の4 (一般競争入札)

抽出事案[物品] 説明書

発注機関名：教育庁指導部 ICT 教育推進課

物品名	ネットワーク機器一式
物品概要	当該機器は、初等中等用のスイッチ本体やそれに付随するケーブル、光信号と電気信号を変換するモジュールといった物品で、京都府教育情報ネットワークシステムから初等中等教育機関用の学術情報ネットワークに接続するための機器である。
調達理由	京都府教育情報ネットワークシステムから初等中等教育機関用の学術情報ネットワークに接続し、安定した通信環境において ICT を活用した教育活動を展開するため、必要な機器を調達したもの
入札参加資格及びその資格を設定した理由	<p>当該物品を確実に履行期間内に納入でき、かつ、購入後の保証・修理にも早急に対応できる業者が求められることから、以下のとおり資格要件を設定した。</p> <p>(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。</p> <p>(2) 令和4・5・6年度「物品又は役務の調達に係る競争入札参加資格者名簿」の次の業務種目に登録され、競争入札参加者の資格を得ている者であること。 大分類「電気・通信機器類」 小分類「パソコン・ネットワーク機器」</p> <p>(3) 5で定める一般競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出期間の最終日から開札日までの期間において、京都府の指名停止とされていない者であること。</p> <p>(4) 過去2年間に1の(1)で示した購入物品と同種及び同規模の納入実績があり、かつ、納入期限までに確実に納入することができ、納入先の求めに応じて速やかに提供することができるものと認められる者であること。</p> <p>(5) 京都府内に本店又は取引を希望する営業所等が所在する者であること。</p>
入札参加資格があると認められた業者数 (申込業者数)	2者(2者)
入札参加資格がないと認められた業者数とその理由	該当なし
入札経過 (電子入札)	<p>入札公告 令和6年1月23日</p> <p>資料配付 令和6年1月23日～1月30日</p> <p>申請受付 令和6年1月23日～1月30日</p> <p>申請者数 2者</p> <p>確認通知 令和6年2月1日</p> <p>開札・保留通知 令和6年2月6日</p> <p>入札者数 1者</p>

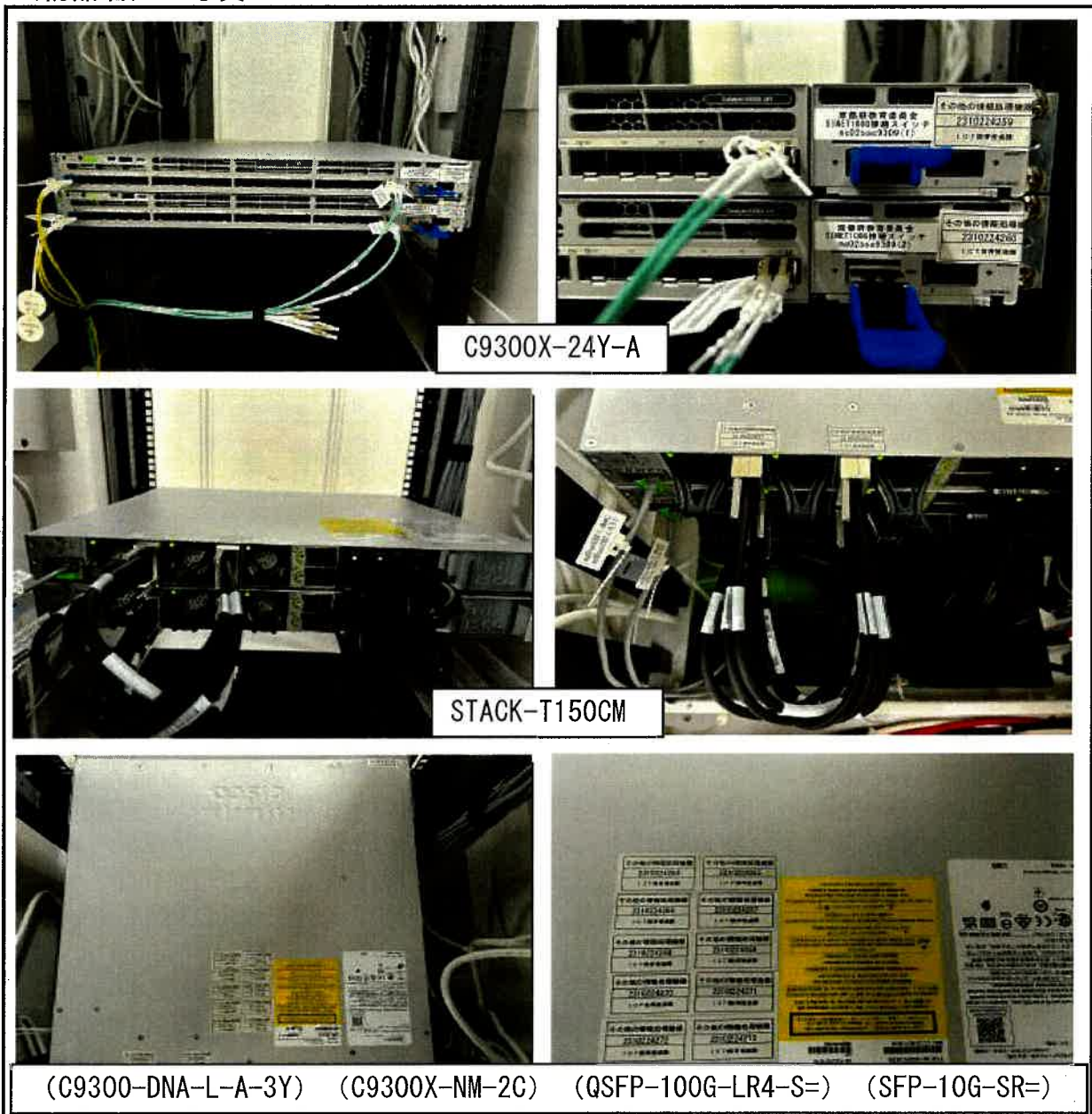
落札者	西日本電信電話株式会社 京都支店
落札金額	19,800,000 円 (税込)
予定価格	19,830,800 円 (税込)
落札率	99.8%
特記事項	入札辞退者 1 者

物品概要説明資料

1 物品概要

- (1) 物品名 ネットワーク機器一式
- (2) 納品場所 NTT西日本データセンター
- (3) 物品概要 当該機器は、初等中等用のスイッチ本体やそれに付随するケーブル、光信号と電気信号を変換するモジュールといった物品で、京都府教育情報ネットワークシステムから初等中等教育機関用の学術情報ネットワークに接続するための機器である。
- (4) 納 期 令和6年3月15日

2 (物品名) の写真



仕様書

1 品名

ネットワーク機器一式

2 概要

本書は、京都府教育情報ネットワークシステムから初等中等教育機関用の学術情報ネットワークに接続するための機器整備に係る仕様等について記したものである。

3 調達内容

- (1) 下記(2)概要及び基本的条件を基に下記の機器を調達するとともにNTT西日本データセンター(以下「データセンター」という。)内の京都府教育庁指導部ICT教育推進課(以下「発注者」という。)が指定するラックへ納入の上、設置し既存環境との接続を行うこと。接続の際、既存事業者と連携し、既存環境の設定変更(変更後の試験も含む。)に係る費用についても見積もること。

また、機器の監視環境についても既存事業者と連携し、既存環境設定変更費用についても見込むこと。

記

参考製品型番	参考製品仕様	数量
C9300X-24Y-A	Catalyst 9300X 24x25G Fiber Ports modular uplink Switch	2
STACK-T150CM	50CM Type 1 Stacking Cable	2
C9300-DNA-L-A-3Y	DNA Advantage 3 Year License	2
C9300X-NM-2C	Catalyst 9300 2 x 40G/100G Network Module QSFP+/QSFP28	2
QSFP-100G-LR4-S=	100GBASE LR4 QSFP Transceiver LC 10km over SMF	2
SFP-10G-SR=	10GBASE-SR SFP Module	4
調達機器の既存環境との接続、設定及び試験	既存環境の設定変更を含む	1
配送費	-	1
搬入設置費	-	1

※メーカー：全てシスコシステムズ合同会社

(2) 概要及び基本的条件

納入する機器は、初等中等教育機関用の学術情報ネットワークへの安定した接続を実現するため、既存機器との接続・通信環境と同じ京都府教育情報ネットワークシステム内で採用しているCisco社製の製品とし、同等品不可とする。参考品以外の機器を導入した場合、通信セキュリティ上正常に作動しない可能性が高いため同等品不可とする。

本仕様書に記載した内容を遵守し、契約及び業務を履行する上で必要な全ての諸経費・機器等について見積りに加えること。

納入する機器のOSは調達の時点で安定している最新バージョンのものを調達

すること。見積りには本仕様書に記載した全ての要求事項（機器等調達、搬出・搬入、設定変更作業等）に係る費用を含むこと。

機器の搬入・設置に係る条件については、発注者に確認し協議の上で決定すること。

納入作業は施設等を傷つけることの無いよう万全を期すこと。

機器の導入の際に出た不要な配線及び梱包物等は受注者が撤去し、適切に処理すること。

機器を既存環境に接続後、監視ができることを確認すること。

4 履行期限：令和6年3月15日（金）

5 納品先

NTT 西日本データセンター（所在地は落札者に別途連絡）

6 その他

- (1) 機器の調達、納入に係る費用については、すべて受注者の負担とすること。
- (2) 履行場所までの輸送費用及び輸送に係る物品の保険費用は、すべて受注者が負担すること。
- (3) 受注者は履行後1年以内において、納入物品に起因する不具合が生じた場合、修理または交換する責を負うものとし、その費用は受注者が負担すること。
- (4) 業務の遂行にあたっては、京都府情報セキュリティ基本方針、京都府情報セキュリティ対策基準、京都府教育情報ネットワークシステムに関する情報セキュリティ実施手順、京都府教育情報ネットワークシステム利用規程、京都府立学校情報セキュリティ対策基準、京都府立学校における無線LANの使用に関する留意事項及び京都府電子計算組織等運用管理規程等関係規程に定める事項を遵守すること。
- (5) 本仕様書に定めのない事項又は本仕様書について疑義が生じた事項については、その都度発注者と協議して定めるものとする。

7 担当者

教育庁指導部 ICT教育推進課

TEL：075-414-5693

FAX：075-414-5837

入札公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

なお、この案件は、京都府物品・役務等電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）による電子入札対象案件である。

令和6年1月23日

京都府知事 西脇 隆俊

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入物品の名称及び数量
ネットワーク機器一式
 - (2) 購入物品の特質等
仕様書のとおり
 - (3) 納入期限
令和6年3月15日（金）
 - (4) 納入場所
NTT西日本データセンター（所在地は落札者に別途連絡）
- 2 契約条項を示す場所及び契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
京都府総務部入札課
電話番号（075）414-5429
ファクシミリ番号（075）414-5450
- 3 仕様書の入手方法
 - (1) 原則として、5の（1）の期間に、電子調達システムの案件情報からダウンロードすること。
 - (2) やむを得ず窓口配布を希望する場合は、5の（1）の期間に、2の場所へ問い合わせの上、入手すること。（同期間の正午から午後1時までの間を除く。）
- 4 入札に参加する者に必要な資格
入札に参加を希望する者は、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 令和4・5・6年度「物品又は役務の調達に係る競争入札参加資格者名簿」の次の業務種目に登録され、競争入札参加者の資格を得ている者であること。
大分類「電気・通信機器類」 小分類「パソコン・ネットワーク機器」
 - (3) 5で定める一般競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出期間の最終日から開札日までの期間において、京都府の指名停止とされていない者であること。
 - (4) 過去2年間に1の（1）で示した購入物品と同種及び同規模の納入実績があり、かつ、納入期限までに確実に納入することができ、納入先の求めに応じて速やかに提供することができる者と認められる者であること。
 - (5) 京都府内に本店又は取引を希望する営業所等が所在する者であること。
- 5 入札参加資格の確認手続
入札に参加を希望する者は、確認申請書及び一般競争入札参加資格確認資料（以下「申請書等」という。）を次のとおり提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。
なお、この案件は、原則として電子調達システムによって、入札参加の資格確認申請及び入札を行う案件である。

電子調達システムによりがたい者は、(3)のイにより承諾を得て例外的に書面により提出することができる。

また、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(1) 提出期間

入札公告日から令和6年1月30日(火)まで

(日曜日及び土曜日を除く午前8時30分から午後5時15分まで)

(2) 提出書類

ア 一般競争入札参加資格確認申請書

イ 一般競争入札参加資格確認資料(納入実績表)

過去2年間に、1の(1)で示した購入物品と同種及び同規模の納入実績を5件程度記入すること。なお、契約保証金の免除を希望する場合は、国、地方公共団体(独立行政法人等は除く。)に対する納入実績を複数件とすること。

(3) 提出方法

ア 電子調達システムにより入札に参加する者(以下「電子入札者」という。)は、(1)の期間内に電子調達システムにより申請書等を提出すること。

なお、確認申請書については、電子調達システムにおいて参加する意思の表明(当該案件の「案件に参加する」をクリック)をもって提出したものとする。

イ 電子調達システムによりがたい場合で、京都府物品・役務等電子調達運用基準第19条の規定により書面による入札等の承諾を得た者(以下「紙入札者」という。)は、申請書等を1部、2の場所に持参すること。なお、郵送での提出は認めないものとする。

(4) 入札参加資格の確認通知

入札参加資格を確認した後、令和6年2月2日(金)までに一般競争入札参加資格確認結果通知書により通知する。

(5) その他

ア 申請書等の作成に要する費用は提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。

イ 紙入札者は、提出書類をA4判で作成し、1部提出すること。

ウ 提出された書類は、この入札以外の目的に使用することはない。

エ 虚偽の記載をした者は、この入札への参加を認めないとともに、府の指名停止措置を行うことがある。

6 質問の受付・回答

仕様書、契約書(案)及びその他添付書類(以下「仕様書等」という。)に関する質問については、次のとおり受け付ける。

(1) 質問方法

ア 原則として、電子調達システムにより提出すること。

イ 紙入札者は、以下の点に留意の上、2の場所へ書面により提出することができる。

(ア) 件名は「ネットワーク機器一式に関する質問」とすること。

(イ) 質問者の会社名、部署名、役職、氏名、電話番号を記載すること。

(2) 受付期限

令和6年1月30日(火)午後5時15分まで

(3) 回答

令和6年2月2日(金)までに電子調達システムにより回答する。なお、紙入札者には、ファクシミリ等により回答する。

7 入札手続等

(1) 入札期間及び開札の日時等

ア 入札期間

令和6年2月6日(火)午前8時30分から午後3時まで

イ 持参による場合の入札書の提出期間、提出先等

(ア) 提出期間

(1)のアに同じ(正午から午後1時までを除く。)

(イ) 提出先

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

京都府総務部入札課長

ウ 開札日時

令和6年2月6日(火)午後3時15分

(2) 入札の方法

ア 電子入札者は、(1)のアの期間内に電子調達システムにより入札書を提出すること。

イ 紙入札者は、(1)のイの(ア)の期間及び(イ)の提出先に、入札書を持参により提出すること。なお、郵送での提出は認めない。

(ア) 入札書には、入札者の氏名又は名称若しくは商号、代理人が入札書を提出する場合には代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記載して、押印(外国人の署名を含む。以下同じ。)しなければならない。

(イ) 入札書は、封筒に入れ密封し、かつ、封筒の表に氏名又は名称若しくは商号及び「ネットワーク機器一式入札書在中」と記載し、封筒の開口部を封印すること。

(ウ) 入札書を代理人名で提出するときは、委任状を同封すること。

(エ) 再度入札における入札書は、入札書とともに提出するものとし、入札書とは別の封筒に入れ、「ネットワーク機器一式再入札書在中」と記載するとともに

(イ)と同様に封印等の処理をするものとする。なお、紙入札者が再入札書を提出しなかったときは、再度入札を辞退したものとみなす。

ウ 資格確認の結果、資格を有すると認められたものが1名の場合には、入札を中止することがある。

エ 入札回数は、2回までとする。

(3) 入札書に記載する金額

入札書に記載する金額は「ネットワーク機器一式(税抜き)」の金額とし、入札書に記載する金額には、搬入費等、納入場所渡しに要する一切の諸経費を含めること。

また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 入札者は、いったん入札書を電子調達システムにより提出し、又は持参により提出した後は、開札の前後を問わず、書換え、引換え、変更、取消し又は撤回をすることができない。

(5) 入札者が連合し、又は不穏な行動をする等の場合において、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、この入札を延期し、又はこれを取りやめることがある。

(6) 入札者は、仕様書等を熟知の上、入札しなければならない。なお、入札後、仕様書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(7) 入札の辞退

入札に参加することができない事情がある場合には、入札書を提出するまで(紙入札者にあつては、(1)のイの(イ)の場所に提出するまでをいう。)は入札を辞退することができる。

この場合、電子入札者は、電子調達システムへの入札辞退届の登録を行うこととし、紙入札者は、入札を辞退する旨を記載した入札辞退届を(1)のイの(イ)の提出先へ提出することとする。

なお、正当な理由なく入札を辞退した場合は、府の指名停止措置を行うことがある。

(8) 入札の無効

次のいずれかに該当する場合は、入札を無効とする。なお、無効な入札をした者は、再度の入札に加わることはできない。

ア 4に掲げる競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札

イ 申請書等を提出しなかった者のした入札

ウ 申請書等に虚偽の記載をした者のした入札

エ 同じ入札に2以上の入札(他人の代理人としての入札及び他人のID又はパスワードを使用しての入札を含む。)をした者のした入札

オ 電子調達システムの使用に当たり、他人のID又はパスワードを不正に取得し、名義人になりすまして入札に参加した者のした入札

- カ その他不正の目的を持って電子調達システムを使用した者のした入札
 - キ 入札に関し、不正の利益を得るための連合その他の不正行為をした者又はその疑いのある者のした入札
 - ク 入札参加確認後、指名停止措置を受けて開札時点において指名停止期間中である者等、開札時点において入札に参加する資格のない者のした入札
 - ケ 1の(2)に掲げる購入物品の特質等の条件を満たさない製品により入札をした者のした入札
 - コ 金額を訂正した入札書又は金額を特定することができない入札書で入札をした者のした入札
 - サ 氏名、印鑑又は重要な文字が誤脱又は不明瞭のため、入札参加者又は対象案件を特定することができない入札書(封筒を含む。)で入札をした者のした入札
- (9) 落札者の決定方法
- ア 京都府会計規則(昭和52年京都府規則第6号。以下「規則」という。)第145条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で合計金額の最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
落札となるべき価格の入札をした者が2人以上あるときは、電子調達システムによる電子くじにより、落札者を決定するものとする。
落札者が落札決定後、契約を締結するまでに指名停止措置に該当する行為を行ったときは、当該落札決定を取り消すことがある。
 - イ 落札者が決定通知のあった日から7日以内に契約を締結しないときは、落札者は当該契約の相手方となる資格を失うものとする。
- (10) 再度入札
- ア 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の入札がなく、落札者がいない場合は、再度入札を行うものとし、開札後、速やかにその旨を電子調達システムにより(紙入札者にとってはファクシミリによる。)通知する。
 - イ 再度入札における入札書提出期限及び開札日時は、再入札通知書により、再度入札の参加者に通知する。なお、当初入札において不着、辞退又は無効となった者は、再度入札に参加することができない。
 - ウ 再度入札参加者は(2)から(7)までの方法により再度入札を行うものとする。
 - エ 再度入札において、当初入札時の最低の入札価格を超える価格で入札した者は、失格とする。
- 8 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- 9 入札保証金
免除する。
- 10 違約金
落札者が契約を締結しないときは、落札金額の100分の5相当額の違約金を徴収する。
- 11 契約保証金
落札者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を、契約締結と同時に納入しなければならない。ただし、銀行その他契約担当者が確実と認める金融機関(以下「銀行等」という。)が振り出し、若しくは支払保証をした小切手又は銀行等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、規則第159条第2項各号のいずれかに該当する場合は、免除する。
- 12 契約書の作成の要否
要する。
- 13 契約の解除予約及び損害賠償請求
京都府は、談合等不正行為が行われた場合、契約者に対し契約解除及び損害賠償の請求をすることができる。

14 支払条件

契約の履行の完了を確認した後、契約代金を支払うものとする。

15 その他

- (1) 前各項に定めるもののほか、規則の定めるところによる。
- (2) 同等品による入札参加が可能な案件における同等品の取扱いについては、以下のとおりとする。なお、本項は同等品による入札参加が認められない案件には適用しない。
 - ア 同等品申請は6の(2)の期限に行うこととし、当該申請の受付・回答については、6の例によるものとする。
 - イ 当該申請により承認を受けたものでなければ同等品として取り扱わないものとし、同等品以外のもので入札をした者の入札は、7の(8)のケに掲げる無効入札に該当するものとする。
- (3) 電子入札者は、京都府ホームページに掲載されている「京都府物品・役務等電子調達運用基準」を遵守すること。
- (4) システム障害、天災が原因の停電等により電子調達システムによる入札等の処理ができない場合は、入札等の延期、書面による入札への移行等の措置を講じるものとし、この場合、電話、ファクシミリ等により必要な事項を連絡するものとする。

案件情報

入札(実施)結果情報

物品・役務等電子調達システム > 案件情報TOP > 入札(実施)結果情報一覧 > 入札(実施)結果情報詳細

入札(実施)結果情報詳細

案件の詳細

案件番号: 4000067297
 案件の種類: 入札案件
 入札(見積)方法: 電子調達
 契約の方法: 一般競争入札
 契約区分: 一般用品
 品目:

	品名(品名をクリックで詳細表示)	数量	単位	履行期間(自)	履行期間(至)
1	ネットワーク機器一式	1	式		令和6年3月15日

仕様書:

[↓ダウンロード](#) 仕様書1(仕様書.pdf: 150KB)

入札結果詳細

落札者: 西日本電信電話株式会社 京都支店
 契約金額(税込): 19,800,000円
 消費税額: 1,800,000円

入札情報:

(所在地)
 京都市
 福知山市

第1回			
[入札者氏名]	[順位]	[入札金額]	[備考] (税込)
西日本電信電話株式会社 京都支店	1	18,000,000円	落札 19,800,000円
株式会社堀通信	-	1円	辞退

[一覧画面に戻る](#)

